

口蹄疫の結果をどのように総括し

今後の対策に活かすのか

迅速な初動体制が必要である



宮本 昭一 議員

強力な伝染力を持つ口蹄疫は、近隣諸国において依然として発生し、猛威をふるっている。当時の宮崎県では、牛・豚合わせて29万頭の殺処分を余儀なくされている。このようなことから、本町においても口蹄疫を侵入させないために、口蹄疫の結果をどのように総括し今後の対策に活かそうとしているのか。

迅速な初動体制の準備が必要

町長

県の指導のもと口蹄疫防疫対策本部を立ち上げ、県境の消毒ポイ

相互連携はされている

農林振興課長

曾於地区家畜防疫連絡協議会、曾於地区家畜保健衛生所推進会議が年1〜4回、42団体と協議し、事が起こったときは対応していくような形で相互連携はされている。

相互連携の強化が必要と思うか

宮本議員

口蹄疫は初期段階の対応が遅れると恐ろしい感染力が広範囲にわたって発現することになる。このようなことから、関係機関との相互連携の強化が必要と思うが現状はどうか。



家畜防疫の消毒設備

消毒設備等の設置状況は

宮本議員

改正家畜伝染病予防法が昨年10月1日から

完全施行され、畜産農家における消毒設備の設置や埋却地の確保等に関する法整備がなされたが、畜産農家の防疫意識の向上と制度への理解促進を図ることが重要である。現在の消毒設備等の設置状況は徹底しているのか。

検証しながら推進する

町長

5地区をモデルとして設置したが、積極的に車両消毒装置等の設置をされるよう推進し、現在の状況はどうであるか検証して前向きに考えていきたい。なお、埋却地の確保についても指導していく。

独居高齢者のニーズ調査状況は

宮本議員

本町の高齢化率は現在32・26%となっている。これは高齢者が高齢者を介護する、いわゆる老老介護が町民の安心・安全な生活を支える上で大変大きな問題になってくる。私た

ちの社会が確実に高齢化してきているのも事実である。安心して暮らせるための、独居高齢者を対象にしたニーズ調査の実施状況はいかされているか。

実態調査を

実施している

町長

介護保険法に基づき実施される、介護予防サービスの対象となる高齢者を把握し、リスクの高い高齢者に早期のアプローチを行うことを目的として実施している。近隣福祉ネットワーク事業も平成8年度から実施しており、今年度から独り暮らしや在宅で閉じこもりがちな高齢者の孤独感の解消、生きがいや、仲間づくりの輪を広げることが目的とした事業を実施し、現在2名のコーディネーターが中心となって、その普及・促進に努めている。

全額助成できないか

宮本議員

ロタウイルスは主に乳児に多く流行し、ノロウイルスより重症化しやすく、脳炎・脳症など合併症を起こすと死につながるケースもあるといわれている。重症化を防ぐこの経口ワクチンは、予防接種法の定期接種には含まれておらず、1回につき1万数千円、2回接種が基本で約3万円の自己負担になり、接種費用が高額で余裕のある家庭しか受けられないが、全額補助できないか。

検討していく

町長

昨年11月からワクチン接種が可能となったばかりであり、接種による影響、また国の考え方や他の自治体の動向についての情報把握、実施する際の要となる医療機関等との情報交換、そして財政的な課題等も含めた上で検討していく。